

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	149,028,489	①普通会計地方債	43,247,922
②教育	32,551,522	②公営事業地方債	39,575,195
③福祉	5,296,682	地方公共団体計	82,823,117
④環境衛生	31,670,171	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,277,075	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,828,167	②地方三公社長期借入金	1,248,674
⑦総務	5,755,029	③第三セクター等長期借入金	39,212
⑧収益事業	0	関係団体計	1,287,886
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,280
有形固定資産計	240,407,135	(4) 引当金	8,269,305
(2) 無形固定資産	24,721	(うち退職手当等引当金)	7,826,145
(3) 売却可能資産	161,380	(うちその他の引当金)	443,160
公共資産合計	240,593,236	(5) その他	5,737
		固定負債合計	92,393,325
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	453,487	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	626,808	①地方公共団体	7,808,820
(3) 基金等	7,710,267	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	760,197	翌年度償還予定額計	7,808,820
(5) その他	3,638	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	29,748
(6) 回収不能見込額	△ 103,826	(3) 未払金	715,695
投資等合計	9,450,571	(4) 翌年度支払予定退職手当	273,228
		(5) 賞与引当金	417,947
3 流動資産		(6) その他	127,598
(1) 資金	7,273,514	流動負債合計	9,373,036
(2) 未収金	396,273		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	101,766,361
(4) その他	246,260		
(5) 回収不能見込額	△ 10,445	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	7,905,602		
		純資産合計	156,183,048
4 繰延勘定	0		
資産合計	257,949,409	負債及び純資産合計	257,949,409

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,014,502	9.3%	726,278	1,288,670	1,616,437	776,990	558,435	1,051,582	1,654,667	341,443			0
(2)退職手当等引当金繰入等	240,192	0.3%	21,843	24,361	37,145	47,116	13,900	35,864	57,252	2,711			0
(3)賞与引当金繰入額	414,868	0.5%	33,319	61,491	68,525	63,571	22,067	56,586	90,513	18,796			0
小計	8,669,562	10.1%	781,440	1,374,522	1,722,107	887,677	594,402	1,144,032	1,802,432	362,950			0
2 (1)物件費	8,546,174	9.9%	811,837	1,560,902	1,470,770	2,645,942	726,772	124,153	1,181,927	23,383			488
(2)維持補修費	525,076	0.6%	247,526	103,261	11,083	104,967	36,491	5,424	16,324	0			
(3)減価償却費	8,833,683	10.3%	4,589,386	849,691	282,720	1,833,136	829,022	141,146	308,582	0			
小計	17,904,933	20.8%	5,648,749	2,513,854	1,764,573	4,584,045	1,592,285	270,723	1,506,833	23,383	0		488
3 (1)社会保障給付	48,008,795	55.7%		62,792	47,946,003	0							0
(2)補助金等	6,410,014	7.4%	88,645	150,875	5,356,824	46,106	416,041	19,575	325,972	5,976			0
(3)他会計等への支出額	1,366,065	1.6%	85,875	0	1,345,240	0	△ 85,875	20,825	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	773,787	0.9%	124,937	0	327,609	49,931	257,108	0	14,202	0			0
小計	56,558,661	65.6%	299,457	213,667	54,975,676	96,037	587,274	40,400	340,174	5,976			0
4 (1)支払利息	1,508,164	1.8%									1,508,164		
(2)回収不能見込計上額	112,587	0.1%										112,587	
(3)その他行政コスト	1,416,841	1.6%	532,276	0	583,596	85,555	215,414	0	0	0			0
小計	3,037,592	3.5%	532,276	0	583,596	85,555	215,414	0	0	0	1,508,164	112,587	0
経常行政コスト a	86,170,748		7,261,922	4,102,043	59,045,952	5,653,314	2,989,375	1,455,155	3,649,439	392,309	1,508,164	112,587	488
(構成比率)			8.4%	4.8%	68.5%	6.6%	3.5%	1.7%	4.2%	0.5%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	972,822		171,555	60,879	240,279	151,725	52,552	12,275	53,818	0	0		0	229,739
2 分担金・負担金・寄附金	19,623,482		29,387	8,916	19,490,920	5,638	23,220	0	20,595	0	0		0	44,806
3 保険料	6,014,536				6,014,536									
4 事業収益	4,474,263		1,920,008	13,925	0	1,792,780	747,550	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	719,206		3,287	410,689	71,698	225,750	7,782	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	31,804,309		2,124,237	494,409	25,817,433	2,175,893	831,104	12,275	74,413	0	0		0	274,545
b/a	36.9%		29.3%	12.1%	43.7%	38.5%	27.8%	0.8%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	54,366,439		5,137,685	3,607,634	33,228,519	3,477,421	2,158,271	1,442,880	3,575,026	392,309	1,508,164	112,587	488	△ 274,545

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	160,493,486
純経常行政コスト	△ 54,366,439
一般財源	
地方税	18,908,175
地方交付税	6,178,466
その他行政コスト充当財源	2,742,699
補助金等受入	27,620,537
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 131,651
公共資産除売却損益	160,316
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	5,278
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	155,423
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,583,242
<b>期末純資産残高</b>	<b>156,183,048</b>

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,730,727
物件費	7,922,211
社会保障給付	48,008,795
補助金等	6,410,014
支払利息	1,508,164
その他支出	2,017,123
支出合計	74,597,034
地方税	18,920,673
地方交付税	6,178,466
国県補助金等	24,750,209
使用料・手数料	881,887
分担金・負担金・寄附金	19,523,254
保険料	6,014,536
事業収入	4,414,710
諸収入	981,942
地方債発行額	2,532,661
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,096,174
その他収入	2,238,330
収入合計	88,532,842
経常的収支額	13,935,808

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,794,556
公共資産整備補助金等支出	773,787
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	19,069
その他支出	30,463
支出合計	11,617,875
国県補助金等	2,870,309
地方債発行額	4,442,239
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	471,032
収入合計	7,783,580
公共資産整備収支額	△ 3,834,295

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	669,133
基金積立額	1,357,227
定額運用基金への繰出支出	112,696
地方債償還額	8,038,060
長期借入金返済額	777,961
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	3,640
収益事業純支出	0
その他支出	1,378,363
支出合計	12,337,080
国県補助金等	0
貸付金回収額	768,219
基金取崩額	108,000
地方債発行額	500,000
長期借入金借入額	834,083
公共資産等売却収入	294,402
収益事業純収入	0
その他収入	272,607
収入合計	2,777,311
投資・財務的収支額	△ 9,559,769

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	541,744
期首資金残高	6,731,788
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,273,532

※3 上記の他、住宅徴収金、社会保険等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額5,459,736千円(住宅徴収金、社会保険等の返還に伴う支出額5,415,843千円)があります。

## 連結財務諸表の概要

連結財務諸表とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。したがって、地方公共団体の財務状況の全体像を見るためには、これらを連結して1つの行政サービス実施主体として捉えた財務書類を作成し、資産・負債の状況、行政コストなどを総合的に明らかにすることが有効といえます。

連結財務書類は、普通会計と同様に、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表で構成されます。

新居浜市における連結対象会計は次のとおりです。

連結対象一覧表

区 分				新居浜市の負担・出資割合
連結対象会計	新居浜市全体分	普通会計	一般会計	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	
			平尾墓園事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
			老人保健事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
		うち公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	
			工業用水道事業会計	
		うち公営企業会計 (法非適用)	宅地造成事業会計	
			交通事業会計	
			港湾整備事業会計	
			公共下水道事業会計	
		一部事務組合 ・広域連合	愛媛地方税滞納整理機構	
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		8.3%	
	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合(解散)		7.1%	
	地方公社 ・第三セクター	新居浜市土地開発公社	100.0%	
		株式会社 マイントピア別子	100.0%	
		有限会社 別子木材センター	83.3%	
		財団法人 新居浜市文化体育振興事業団	88.3%	

※普通会計のほか、公営事業会計が連結対象となります。

※一部事務組合・広域連合についても原則全て連結対象となりますが、それぞれの財務諸表を新居浜市の負担割合で按分した金額を連結します。

※地方公社・第三セクターについては、出資割合が50%以上の場合、連結対象となります。

## 1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（概略）は次のとおりです。

貸借対照表

（単位：千円）

項目	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
資産	175,327,953	255,171,757	257,949,409	1.46	1.47
負債	56,036,523	100,260,325	101,766,361	1.79	1.82
純資産	119,291,430	154,911,432	156,183,048	1.30	1.31

※「市全体（B）」は、「普通会計（A）」に、新居浜市のその他の特別会計、公営企業会計を加えたものです。

※「連結（C）」は、「市全体（B）」に、一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを加えたものです。

次に、資産のうち有形固定資産を行政目的別に見ると、次のとおりとなります。

有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

行政目的	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
①生活インフラ・国土保全	85,502,796	147,849,632	149,028,489	1.73	1.74
②教育	32,518,351	32,518,351	32,551,522	1.00	1.00
③福祉	5,283,741	5,283,741	5,296,682	1.00	1.00
④環境衛生	14,936,333	31,670,171	31,670,171	2.12	2.12
⑤産業振興	11,322,517	12,945,951	13,277,075	1.14	1.17
⑥消防	2,828,167	2,828,167	2,828,167	1.00	1.00
⑦総務	5,754,659	5,754,659	5,755,029	1.00	1.00
有形固定資産合計	158,146,564	238,850,672	240,407,135	1.51	1.52

連結した際、数値が大きく伸びている行政分野（生活インフラ・国土保全、環境衛生）においては、普通会計以外の公営企業会計などが行政サービスの実施主体となって、普通会計を補完していることがわかります。具体的には、「環境衛生」では、上水道事業会計、「生活インフラ・国土保全」では、公共下水道事業特別会計と土地開発公社が大きな割合を占めています。

次に、資産・負債の構成割合を見ると次のとおりです。

資産 (単位：千円、%)

項目	資産	構成割合
普通会計	175,327,953	68.0
その他特別会計・公営企業会計	79,843,804	31.0
一部事務組合・三セクなど	2,777,652	1.0
合計	257,949,409	100

負債 (単位：千円、%)

項目	負債	構成割合
普通会計	56,036,523	55.1
その他特別会計・公営企業会計	44,223,802	43.4
一部事務組合・三セクなど	1,506,036	1.5
合計	101,766,361	100

負債は、保有する資産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」にあたるので、資産と負債の関係から、将来世代負担比率を算出することができます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{負債} / \text{資産} \times 100$$

将来世代負担比率 (%)

項目	将来世代負担比率
普通会計	32.0
その他特別会計・公営企業会計	55.4
一部事務組合・三セクなど	54.2

将来世代負担比率は、普通会計以外の会計で比較、的高くなっていることがわかります。

具体的には、「その他特別会計・公営企業会計」では公共下水道事業などが高い比率となっています。これは、施設整備の財源の多くを地方債に依存していることが要因です。

また「一部事務組合・三セクなど」では、土地開発公社が高い比率となっています。これは、土地の取得財源の大部分を借入金で賄っていることが要因です。

これらの地方債・借入金は、返済に際して一般会計の負担増を招く可能性があるため、注意が必要です。



このように、連結した貸借対照表を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法人の地方債・借入金の状況を把握することができ、「財政健全化法」の将来負担比率と同様に、一般会計が将来負担する可能性のある負債を認識できます。

## 2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（概略）は次のとおりです。

### 行政コスト計算書【性質別】

（単位：千円、％）

性質	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
人にかかるコスト（人件費等）	7,436,864	18.5	8,669,562	9.7
物にかかるコスト（物件費等）	12,254,289	30.6	17,904,933	20.8
移転支出的なコスト（補助費等）	19,746,289	49.2	56,558,661	65.6
その他のコスト（支払利息等）	682,807	1.7	3,037,592	3.5
経常行政コスト合計 A	40,120,914		86,170,748	
住民一人当たり経常行政コスト	327	-	702	-
経常収益合計 B	1,634,730	-	31,804,309	-
純経常行政コスト（A-B）	38,486,184	-	54,366,439	-
受益者負担率（B/A*100）	4.1	-	36.9	-

人口 122,751 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）

### 行政コスト計算書【目的別】

（単位：千円、％）

行政目的	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,556,651	13.8	7,261,922	8.4
教育	3,679,765	9.2	4,102,043	4.8
福祉	18,441,195	46.0	59,045,952	68.5
環境衛生	3,929,721	9.8	5,653,314	6.5
産業振興	2,038,689	5.8	2,989,375	3.5
消防	1,341,000	3.6	1,455,155	1.7
総務	3,641,823	9.1	3,649,439	4.2
議会	392,309	1.0	392,309	0.5
その他（支払利息等）	683,295	1.7	1,621,239	1.9

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の401億2,091万円に対して、連結では861億7,075万円であり、約2倍となっています。

【性質別】を見ると、連結における「移転支出的なコスト」の割合の大きさ（65.6%）が目立ちます。これは、「移転支出的なコスト」を構成する項目の1つである社会保障給付が、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などの特別会計により実施されていることを表しています。このことは、【目的別】の福祉分野の割合の大きさ（68.5%）からも読み取ることができます。このことから、市の福祉事業における特別会計の重要性がわかります。

「環境衛生」についても、連結貸借対照表でも見られたように、上水道事業などの公営企業会計を実施主体とした行政サービスの大きさがうかがえます。

また、【性質別】の「その他のコスト（支払利息等）」を見ることにより、連結貸借対照表と同様に、普通会計以外の会計・団体・法人の地方債・借入金の大きさを把握することができます。

次に、経常収益を見ると、普通会計の16億3,473万円に対して、連結では318億431万円であり、約19倍となっています。行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担部分にあたりますので、受益者負担率を見ても、普通会計の4.1%に対して、連結では36.9%と大きな差が生じています。このことは、特別会計・公営企業会計などのコストについては、原則受益者負担によって賄われるべきものであるということを意味しています。

このように、連結した行政コスト計算書を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法人の各行政分野での役割の大きさを把握できるとともに、現在の行政サービス水準に係る全体のコストが認識できます。

### 3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。普通会計同様、純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、連結対象団体全体におけるその増減内容を把握できます。

連結純資産変動計算書（概略）は次のとおりです。

連結純資産変動計算書		(単位：千円)
項目	26年度	
期首純資産残高	160,493,486	
純経常行政コスト	△ 54,366,439	
財源調達		
一般財源	27,829,340	
補助金等受入	27,620,537	
臨時損益	28,665	
資産評価替えによる変動額	155,423	
無償受贈資産受入	0	
その他	5,583,242	
期末純資産残高	156,177,770	

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うことになります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することになります。

新居浜市では、純経常行政コスト543億6,644万円に対して、それを賄う財源調達は500億5,072万円であったため、期末純資産残高は1,561億7,777万円となり、期首純資産残高と比較して43億1,572万円（△2.7%）減少しています。

### 4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結貸借対照表の資金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

なお、普通会計資金収支計算書とは普通会計の資金の範囲が異なります。

(普通会計の資金の範囲)

普通会計資金収支計算書・・・歳計現金

連結資金収支計算書・・・歳計現金+財政調整基金+減債基金

連結資金収支計算書(概略)は次のとおりです。

連結資金収支計算書		(単位：千円)
項目	26年度	
1 経常的収支の部		
支出	74,597,034	
収入	88,532,842	
経常的収支額 ①	13,935,808	
2 公共資産整備収支の部		
支出	11,617,875	
収入	7,783,580	
公共資産整備収支額 ②	△ 3,834,295	
3 投資・財務的収支の部		
支出	12,337,080	
収入	2,777,311	
投資・財務的収支額 ③	△ 9,559,769	
翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度資金増減額 ④ (①+②+③)	541,744	
期首資金残高 ⑤	6,731,788	
期末資金残高 ④+⑤	7,273,532	

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。新居浜市では、「経常的収支の部」の黒字は139億3,581万円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字38億3,430万円、「投資・財務的収支の部」の赤字9億5,977万円の合計額を上回っています。

この結果、当年度資金増加額は5億4,174万円となり、期首資金残高67億3,179万円を加えた額72億7,353万円が翌年度に繰り越されます。